

民間企業における防災・危機管理意識調査 調査概要（速報版）

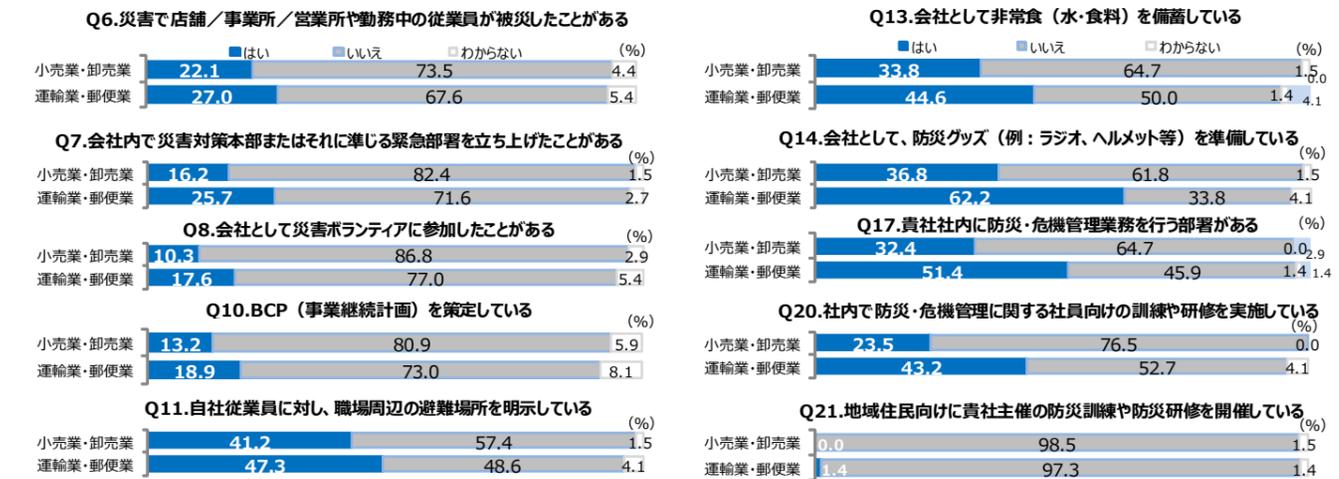
- ◆調査手法:ASP型アンケートシステムによるインターネットリサーチ ◆調査対象:小売業・卸売業及び運輸業・郵便業
- ◆回答数:196社(小売業・卸売業 68社/運輸業・郵便業 74社/その他 54社)
- ◆抽出方法:全国の小売業および卸売業、運輸業および郵送業の4,000社を無作為抽出
- ◆調査期間:2015年2月27日～3月12日

■組織としての防災経験/災害準備/災害意識

運輸業・郵便業の防災・危機管理意識は、小売業・卸売業を上回る

運輸業・郵便業では、過去の被災経験や災害ボランティア参加率、BCPの策定や対応部署の設置、備蓄や訓練・研修などの防災対策いずれの項目でも、小売業・卸売業を上回り、防災・危機管理意識の高さをうかがわせる。とりわけ、運輸業・郵便業の半数以上で、「防災・危機管理業務の専門部署」が設置されており、防災グッズの準備率は6割を超え、非常食の備蓄や社員との避難場所の共有、研修・訓練の実施率も4割を超える。一方の小売業・卸売業では、いずれの項目でもポイントは低く、4割を超える項目は見当たらない。ただし、「地域住民向けの研修」は、両業種ともほとんど実施されていない。

「組織としての防災経験/災害準備/災害意識」をたずねた章(Q6～Q21)から主な設問への回答状況を抜粋。



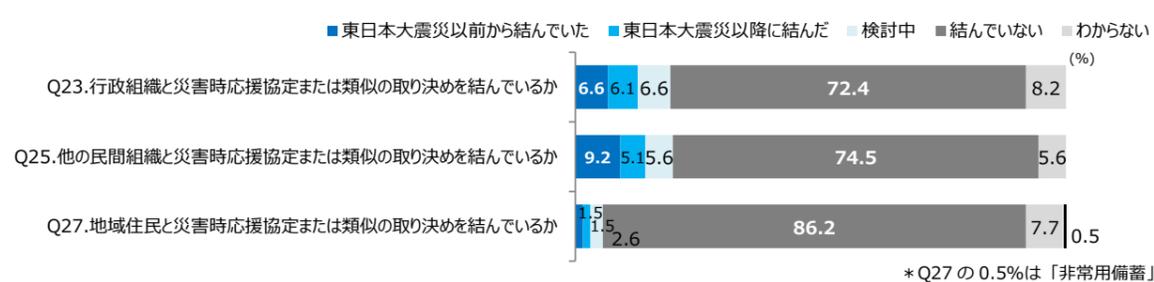
*Q13とQ17には「その他」がある

■災害時応援協定等の締結状況

行政や民間組織との災害時応援協定等は、約8割が未締結。地域住民とはほとんど未締結。

行政組織や民間組織との間の防災協定等の締結率は、本社所在地の都道府県・市町村など「行政組織と」が12.7%、グループ会社や同業他社など「他の民間組織と」が14.3%となっている。地域住民との締結率はわずか3%、「非常用備蓄」に限っても0.5%にとどまる。それぞれの組織への支援内容は、輸送用車両や支援物資、機材等の提供や避難スペースの提供、人員や情報・ノウハウの提供などが主な内容である。

Q23、Q25、Q27.(それぞれの組織と)災害時応援協定または類似の取決めを結んでいますか。



*Q27の0.5%は「非常用備蓄」

【災害時応援協定等で取り決められている支援内容】

行政組織との支援では、「支援物資や人の輸送」や「輸送用車両・設備・機材の提供」、「避難スペースの提供」、「人員の派遣」、「災害対応業務に関する情報・ノウハウの提供」など。民間組織との間では、「支援物資の輸送・提供」や「輸送用車両の提供」、「人員の派遣」、「災害対応業務の情報・ノウハウの提供」が主な支援内容である。地域住民への支援内容は、「避難スペースの提供」や「人の輸送」などが挙げられている。

【共同防災活動の実施状況】

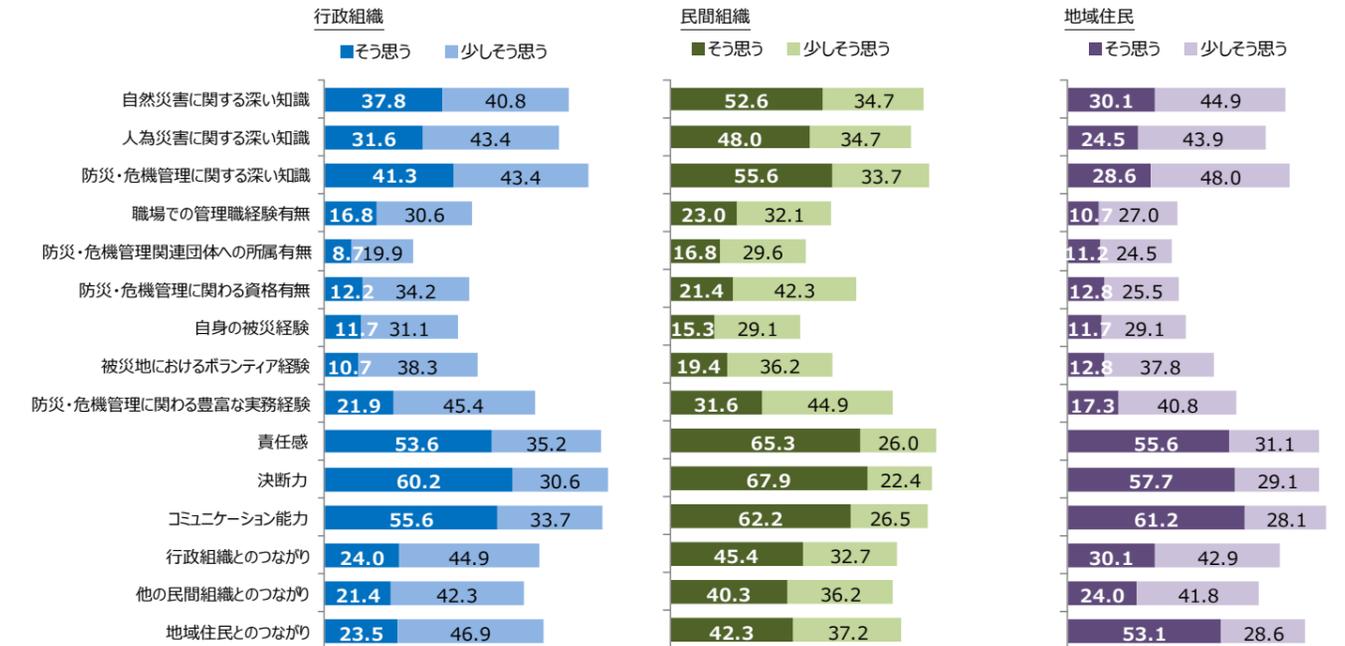
防災訓練や会議・会合など共同防災活動の実施率は、「行政組織と」が14.8%、「民間組織と」が14.3%、「地域住民と」は5.6%。8～9割の企業が、協定等が締結されているものの、共同防災活動を行っていないことがわかった。

■防災・危機管理担当者に求められる条件

「責任感」や「決断力」、「コミュニケーション能力」および「深い知識」は必須条件

それぞれの組織の防災・危機管理担当者(防災リーダー)に求められる条件として、「責任感」や「決断力」、「コミュニケーション能力」などは組織を問わず共通の条件とされた。また、「(自然・人的)災害に関する深い知識」や「防災・危機管理に関する深い知識」も重要とされ、特に「民間組織」の担当者ではいずれも高率となっている。

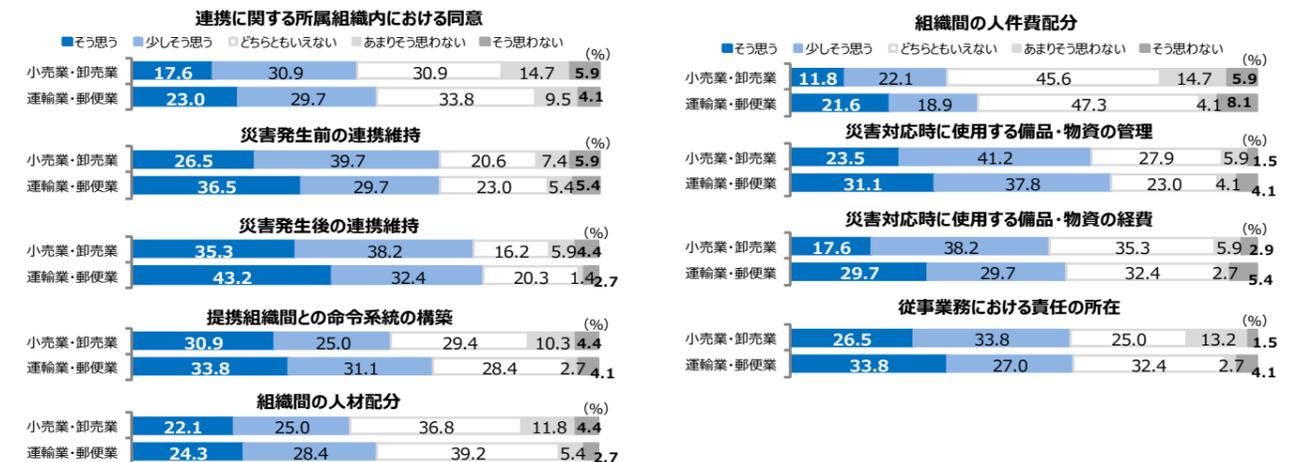
Q33、Q34、Q35.災害発生時において、(それぞれの組織の)防災・危機管理担当者(防災リーダー)に特に求められる条件とはどのようなものだと思いますか。



■防災協定等の取決めについての課題

「災害前後の連携維持」や「災害用備品・物資の管理」などが大きな課題。運輸業・郵便業で課題意識が高い。すべての項目の「課題だと思う」(そう思う+少しそう思う)率で、運輸業・郵便業が小売業・卸売業を上回り、課題意識の高さがうかがわれる。課題としては、「災害発生前・後の連携維持」や「災害対応時に使用する備品・物資の管理」などが上位に挙げられており、運輸業・郵便業で「そう思う」率が高い。また、「組織間の命令系統」や「従事事業における責任の所在」も課題とされる。

Q31 他の団体・組織との災害時応援協定等の取決めについて、あなた自身が課題だと感じている項目を下記からお答えください。



◆ 企画・実施: 明治大学 危機管理研究センター

◆ 調査実施: 株式会社ネオマーケティング